

【特定非営利活動法人公共政策研究所

第12回通常総会議案書】

日時 2019年5月26日（日）10時30分～
場所 札幌市男女共同参画センター研修室1番
(札幌市北区北8条西3丁目札幌エルプラザ4F)

1. 開 会
2. 理事長挨拶
3. 議長及び議事録署名人選出
4. 議案審議
 - 第1号議案 2018年度事業報告に関する件
 - 第2号議案 2018年度活動計算書報告、監査報告に関する件
 - 第3号議案 2019年度事業計画に関する件
 - 第4号議案 2019年度予定活動計算書に関する件
 - 第5号議案 会費の設定について
 - 第6号議案 役員報酬の限度額の設定について
 - 第7号議案 その他
5. 議長退任
6. 閉 会

以上

第12回通常総会議案

第1号議案 2018年度事業報告に関する件（特定非営利活動事業）
（2018年4月1日～2019年3月31日）

- （1）公共政策の調査及び研究 実績 0万円（0万円）
 - ① 全国の自治基本条例施行状況の調査（自主事業）
 - ② 2018 北海道・神奈川県・大分県内自治体議会の活性化に関する調査（自主事業）

- （2）情報提供事業 実績 0万円（1万円）
 - ① 道内自治基本条例条文集（第7版）
 - ② 道内議会基本条例条文集（第7版）

- （3）研修事業 実績 0万円（20万円）

- （4）寄付 実績 0万円（3万円）

- （5）会費収入 実績 0円（0万円）

- （6）合計 実績 0万円（24万円）（0%）

（注）（ ）は計画額

2018年度特定非営利活動に係る財産目録（2019年3月31日現在）

特定非営利活動法人 公共政策研究所

（単位：円）

科目・摘要	金額（単位：円）		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金 現金手許有高	366		
普通預金北海道銀行本店	900,650		
未収金			
事業未収金	0		
流動資産合計		901,016	
2 固定資産			
固定資産合計		0	
資産合計 (A)			901,016
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	0		
流動負債合計		0	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計 (B)			0
正味財産 (C) = (A) - (B)			901,016

その他の事業会計財産目録

該当なし

2018年度特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表

2019年3月31日現在

特定非営利活動法人 公共政策研究所

(単位：円)

科 目	金 額 (単位：円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	901,016		
未収金	0		
流動資産合計		901,016	
資産合計 (A)			901,016
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	0		
流動負債合計		0	
負債合計 (B)			0
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		1,100,901	
当期正味財産増加額		▲199,885	
正味財産合計 (C)			901,016
負債及び正味財産合計			901,016

その他の事業会計貸借対照表

該当なし

2018年度特定非営利活動に係る活動計算書
(2018年4月1日～2019年3月31日)

特定非営利活動法人 公共政策研究所

(単位：円)

	科 目	金 額			
I 経常収益	事業収益	0			
	受取助成金等	0			
	受取寄付金	0			
	受取会費	0			
	その他収益	9			
	経常収益計			9	
II 経常費用	1. 事業費	(1) 人件費			
		臨時雇用賃金	0		
		役員報酬	0		
	(2) その他経費	旅費交通費	12,760		
		通信運搬費	127,303		
		消耗品費	3,654		
		新聞図書費	45,677		
		事業費計	189,394		
		2. 管理費	(1) 人件費		
	人件費		0		
	(2) その他経費		諸会費	9,000	
			雑費	1,500	
			管理費計	10,500	
	経常費用計				199,894
	当期経常増減額			▲199,885	
前期繰越正味財産額			1,100,901		
次期繰越正味財産額			901,016		

その他の事業活動計算書

該当なし

監査報告

監査を実施した結果、業務執行、会計決算は適正に処理されていることを認めます。

2019年4月6日

監事 星野 克紀 (印省略)

第3号議案

2019年度事業計画に関する件

2019年度事業計画（2019年4月1日～2020年3月31日）

- (1) 公共政策に関する調査事業 0万円
- ① 全国の自治基本条例施行状況の調査（自主事業）
 - ② 2019 北海道内市町村の公共交通の整備に関する調査（自主事業）
（注）上記調査の一部を助成申請中
 - ③ 直近のテーマによる調査受託事業
 - ④ その他
- (2) 情報提供事業 0万円
- ① 道内自治基本条例条文集（第7版）
 - ② 道内議会基本条例条文集（第7版）
 - ③ 市民活動促進講座等での資料等販売
- (3) 研修事業 20万円
- ① 自治基本条例の研修
 - ② 自治体職員研修事業・議会議員研修事業
- (4) 寄付 3万円（3,000円×10件）
- (5) 会費収入 0円
- (6) 合計 23万円

以上

第4号議案

2019年度予定活動計算書に関する件（特定非営利活動事業）

（2019年4月1日～2020年3月31日）

特定非営利活動法人 公共政策研究所

（単位：円）

	科 目	金 額		
I 経常収益	事業収益	200,000		
	受取助成金等	0		
	受取寄付金	30,000		
	受取会費	0		
	その他収益	0		
	経常収益計		230,000	
II 経常費用	1. 事業費	(1) 人件費		
		臨時雇用賃金	0	
		役員報酬	0	
		(2) その他経費		
		旅費交通費	35,000	
		通信運搬費	130,000	
		消耗品費	10,000	
		新聞図書費	45,000	
		事業費計	220,000	
	2. 管理費	(1) 人件費		
		人件費	0	
		(2) その他経費		
		諸会費	7,000	
		雑費	3,000	
管理費計		10,000		
	経常費用計		230,000	
当期経常増減額			0	
前期繰越正味財産額			901,016	
次期繰越正味財産額			901,016	

第5号議案 会費の設定について

1. 会費

2019年度は、会費を徴収しないこととする。

2. 賛助会員

(1) 賛助会員A 年間1口 12万円

(2) 賛助会員B 年間1口 1万円

(注1) 賛助会員には公共政策研究所の作成する研究報告書等の資料を当研究所から送付させていただきます。

第6号議案 役員報酬の限度額の設定

役員報酬の限度額として年間60万円を設定する。

第7号議案 その他

以上

参考

特定非営利活動に係る収支・活動計算書

	科目	2019年度計画	平成30年度実績	平成29年度実績	平成28年度実績	平成27年度実績	平成26年度実績	平成25年度実績
I 経常収益	事業収入	200,000	0	200,000	50,000	722,670	734,840	630,000
	助成金収入	0	0	0	210,000			0
	寄付金収入	30,000	0	0	30,000	0	10,000	61,000
	会費収入				0	0	0	0
	雑収入		9	10	18	190	184	182
	合計	230,000	9	200,010	290,018	722,860	745,024	691,182
II 経常費用	助成(自主)事業費							
	1.事業費							
	臨時雇用賃金	0	0	0	80,000	46,000	50,000	40,000
	役員報酬	0	0	0	0	300,000	300,000	300,000
	旅費交通費	35,000	12,760	33,454	230,456	128,648	88,620	68,375
	通信運搬費	130,000	127,303	127,666	137,047	131,479	214,273	190,274
	新聞図書費	45,000	45,677	43,594	43,393	55,611	55,501	69,372
	消耗品費	10,000	3,654	3,181	5,153	23,352	11,685	76,332
	計	220,000	189,394	207,895	496,049	685,090	720,079	744,353
	2.管理費							
	役員報酬							
	旅費交通費							
	通信運搬費							
	消耗品費							
	新聞図書費							
諸会費	7,000	9,000	7,000	6,000	14,500	20,000	22,400	
雑費	3,000	1,500	1,180	3,300	1,800	108	1,243	
計	10,000	10,500	8,180	9,300	16,300	20,108	23,643	
合計	230,000	199,894	216,075	505,349	701,390	740,187	767,996	
	当期収支差額	0	-199,885	-16,065	-215,331	21,470	4,837	-76,814
	前期繰越収支差額	901,016	1,100,901	1,116,966	1,332,297	1,310,827	1,305,990	1,382,804
	収支差額合計	901,016	901,016	1,100,901	1,116,966	1,332,297	1,310,827	1,305,990

年度別事業報告

平成19年度	
(1)調査事業	<ul style="list-style-type: none"> ① 全道市町村別NPO数調査 (H19.6) (NPO推進北海道会議委託) ② 全道市町村別NPOへの法人住民税減免調査(H19.6) (NPO推進北海道会議委託) ③ 協働環境調査 (H19.9) (北海道NPOサポートセンター委託) <ul style="list-style-type: none"> ・北海道 ・札幌市 ・函館市の3か所を調査実施 ④ 「さっぽろテレビ塔」アンケート調査 (H20.3)
(2)情報提供事業	<ul style="list-style-type: none"> ① 自治基本条例制定までの資料提供 (安平町、函館市) ② 市民活動スキルアップ講座事業への講師参加及び資料提供 (岩見沢、釧路) (H19.10) ③ 北海道NPOサポートセンターへの資料提供 (H20.2) <ul style="list-style-type: none"> ・愛知県三好町職員研修資料作成
(3)研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ① 公共政策研究所設立記念シンポジウム開催 <ul style="list-style-type: none"> ・「第二次分権改革のゆくえ」 ・H19.11.14 (土) 13:30~16:30 ・北大学術交流会館講堂 ・80名 (2/3が札幌以外の人) ・講演:「第二次地方分権改革の中間報告」 宮脇淳北大大学院教授 ・パネルディスカッション:第二次地方分権改革の中間報告の論点 上田文雄札幌市長 山口二郎北大大学院教授 宮脇淳北大大学院教授 ② 道議会議員研修 (H19.12.12 16:00~17:00) (小林郁子道議より依頼) <ul style="list-style-type: none"> ・道議会民主党・道民連合議員を対象に「地方分権改革推進委員会『中間的な取りまとめ』の勉強会開催 (地方分権改革の理念、地方政府、大都市制度、総合性、広域連携の拡大、地方支分部局、上書き権、税源配分問題、地方間財政力格差の是正、丹羽委員長・宮脇事務局長の提起、猪瀬委員の主張等を解説) 参加議員 10名
(4)助成事業	なし

平成20年度	
(1)調査事業	①北海道内180自治体の有機農業の推進に関する調査(H20.5) (道議会議員委託) ②札幌市役所に関するアンケート調査(H20.12) (自主事業) ③道内の自治基本条例制定状況調査(H21.1) (自主事業)
(2)情報提供事業	①市民参加の環境調査に関する報告書 ②自治基本条例制定の注意点 ③北海道自治研究 2009/2月 481号寄稿
(3)研修事業	①道内6市町村での市民活動講座講師(H20.10～12) ・稚内市(10/20)・津別町(10/23)・八雲町(10/28)・浦河町(11/6)・旭川市(11/30) ・苫小牧市(12/7) ②東海大学(7/3)・札幌学院大学院(11/15)のゲスト講師 ③道立市民活動促進センター主催市民活動協働講座講師(H21.3) ④八雲町自治基本条例町民懇話会アドバイザー(H20.8～)
(4)助成事業	①秋山記念生命科学振興財団 市民参加を推進するための環境整備に関する調査 (H20.6～9)

平成21年度	
(1)調査事業	①I I H O E 協働環境調査(H21.4～9) (自主事業) ②全国の自治基本条例制定状況調査(H21.7～11) (自主事業)
(2)情報提供事業	①市民参加の環境調査に関する報告書 ②ホームページの開設 (H22.1実施) (自主事業)
(3)研修事業	①八雲町自治基本条例町民懇話会アドバイザー(H21.4～H21.8) ②市民活動講座(H21.9～10) (せたな町・中標津町) 講師 ③中標津町自治基本条例職員研修会講師(H21.7) ④白糠町地域づくり(自治基本条例)職員研修会講師(H21.10) ⑤斜里町まちづくり基本条例職員研修会講師(H21.10) ⑥美幌町自治基本条例町民会議アドバイザー(H21.10～H22.3) ⑦中標津町自治基本条例職員プロジェクトアドバイザー(H21.10～H22.3) ⑧市民活動促進講座「自治基本条例案づくり体験講座」講師(H22.1) ⑨大空町まちづくり講演会(自治基本条例によるまちづくり)講師(H22.3) ⑩湧別町地域づくり(自治基本条例)職員研修会講師(H22.3)
(4)助成事業	①日本財団 政令市・中核市における市民参加を推進するための環境整備に関する調査 (H21.4～11)

平成22年度	
(1)調査事業	①議会への市民参加の環境整備に関する調査報告書(H22.4～11) (自主事業) ②北海道の自治基本条例施行後自治体の実態調査報告書(H22.4～5) (自主事業) ③全国の自治基本条例施行状況調査(H22.12～H23.1) (自主事業)
(2)情報提供事業	①市民活動促進講座資料提供

業	<ul style="list-style-type: none"> ②北海道の自治基本条例の実態調査報告書ホームページ公開(H22.4～5) (自主事業) ③議会への市民参加の環境整備に関する調査報告書ホームページ公開(H22.4～11) (自主事業) ④「議会改革シンポジウム」の実施(10.11) (自主事業) ⑤全国の自治基本条例施行状況ホームページ公開(H23.1) (自主事業)
(3)研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ①中標津町自治基本条例検討委員会講師(H22.6・H22.10) ②斜里町まちづくり基本条例職員研修会講師(H22.6) ③別海町自治基本条例検討委員会講師(H22.7・H22.9) ④八雲町民自治推進委員会アドバイザー(H22.8～H23.2) ⑤美幌町自治基本条例町民会議アドバイザー(H22.4～H23.2) ⑥大空町自治基本条例検討委員会アドバイザー(H22.8～H23.3) ⑦市民活動促進講座「自治基本条例案づくり体験講座」講師(H23.3)
(4)助成事業	<ul style="list-style-type: none"> ①北海道労働金庫 「議会改革シンポジウム」開催(10.11.20)

平成23年度	
(1)調査事業	<ul style="list-style-type: none"> ①北海道内自治体行政の市民参加の実態調査 ②北海道内市町村のNPO法人への寄付控除税条例改正調査(自主事業) ③全国自治基本条例施行状況調査(自主事業)
(2)情報提供事業	<ul style="list-style-type: none"> ①主な自治基本条例条文集 ②全国自治基本条例条文集1～4
(3)研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ①大空町自治基本条例検討委員会アドバイザー(H23.4～H24.2) ②湧別町講師(H23.7・H23.8) ③八雲町協働のまちづくりプラン策定アドバイザー(H23.4～H24.3) ④岩見沢市住民自治基本条例懇話会アドバイザー(H23.8～H24.3) ⑤北海道市議会議長会道西支部講師(H23.10) ⑥北海道NPOサポートセンター(H23.10)
(4)事業受託	<ul style="list-style-type: none"> ①2011 北大地方議会議員向けサマースクール事務局業務 ②NPO活動基盤強化アンケート業務
(5)助成事業	なし

平成24年度	
(1)調査事業	<ul style="list-style-type: none"> ①2012 北海道内自治体議会を活性化するための環境整備に関する調査(一部委託事業) ②2012 北海道内市町村のNPO法人への寄附に伴う個人住民税の控除のための税条例改正等調査(委託事業) ③北海道の財政環境に関する調査(委託事業) ④全国自治基本条例施行状況調査【条文集5】(自主事業) ⑤全国議会基本条例施行状況調査【条文集4～5】(自主事業) ⑥北海道自治体学会フォーラム in 十勝・芽室「議会よ!」の後援(自主事業)

(2)情報提供事業	①主な自治基本条例条文集 ②全国議会基本条例条文集 1～3
(3)研修事業	①滝川市自治基本条例研修講師 (H24.5) ②岩見沢市住民自治基本条例懇話会アドバイザー(H24.4～H25.3)
(4)事業受託	①2012 北大地方議会議員向けサマースクール事務局業務
(5)助成事業	なし

平成 2 5 年度	
(1)調査事業	①2013 北海道内自治体行政の情報共有と市民参加の環境整備に関する調査(一部委託事業) ②全国自治基本条例施行状況調査(自主事業) ③北海道の議会基本条例施行状況調査(自主事業)
(2)情報提供事業	①主な自治基本条例条文集 ②道内自治基本条例集第・議会基本条例条文集
(3)研修事業	①大空町自治推進委員会アドバイザー(H26.3～)
(4)事業受託	①2013 北大地方議会議員向けサマースクール事務局業務
(5)助成事業	なし

平成 2 6 年度	
(1)調査事業	①第 5 回 I I H O E 協働環境調査への協力(北海道・札幌市) ②2014 北海道内自治体議会を活性化するための環境整備に関する調査報告書 ③2014 北海道内市町村の N P O 法人への寄附に伴う個人住民税の控除のための税条例改正等調査報告書 ④全国自治基本条例施行状況調査(自主事業)
(2)情報提供事業	①道内議会基本条例条文集・道内議会基本条例項目別条文集 各 2 冊
(3)研修事業	なし
(4)事業受託	①2014 北大地方議会議員向けサマースクール事務局業務 ②「八雲町公共施設マネジメント講演会・ワークショップ」開催業務
(5)助成事業	なし

平成 2 7 年度	
(1)調査事業	①全国の自治基本条例施行状況の調査(自主事業) ②2015 道内行政における空き家等対策に関する調査(自主事業)
(2)情報提供事業	①道内議会基本条例条文集・道内議会基本条例項目別条文集 各 2 冊
(3)研修事業	なし
(4)事業受託	①北大地方議会議員向けサマースクール事務局業務 ②根室市議会議員研修会講師派遣業務 ③八雲町未来会講演業務
(5)助成事業	なし

平成28年度	
(1)調査事業	① 全国の自治基本条例施行状況の調査（自主事業） ② 2016 北海道内・兵庫県・沖縄県の自治体議会を活性化するための環境整備に関する調査（自主事業） ③ 2016 北海道内・兵庫県・沖縄県の自治体議会を活性化するための環境整備に関する調査報告会の開催（補助事業）
(2)情報提供事業	なし
(3)研修事業	なし
(4)事業受託	①北海道町村議会議長会主催議会事務局長研修
(5)助成事業	① 北海道労働金庫 2016 北海道内・兵庫県・沖縄県の自治体議会を活性化するための環境整備に関する調査報告会の開催（2016. 11. 5 北大、2016. 11. 19 沖縄国際大、2016. 11. 23 神戸市開催）

平成29年度	
(1)調査事業	①全国の自治基本条例施行状況の調査（自主事業） ②2017 北海道内市町村の総合計画に関する調査（自主事業）
(2)情報提供事業	なし
(3)研修事業	①中空知ふるさと市町村圏議員交流会講演（7/10） ②鹿部町自治基本条例管理職研修（9/29）
(4)事業受託	なし
(5)助成事業	なし

平成30年度	
(1)調査事業	①全国の自治基本条例施行状況の調査（自主事業） ②2018 北海道・神奈川県・大分県内自治体議会の活性化に関する調査（自主事業）
(2)情報提供事業	なし
(3)研修事業	なし
(4)事業受託	なし
(5)助成事業	なし